

新しい地方経済・生活環境創生交付金の効果検証

○交付金の概要

まち・ひと・しごと創生法に基づき国の総合戦略を勘案し策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略（＝本県の場合、「滋賀県基本構想実施計画」）に位置付けられた地方創生に資する事業に対して交付される交付金（令和8年度～：地域未来交付金）

○令和7年度実施事業

・第2世代交付金
17事業 総額 1,371,072,570円(国庫)
・デジタル実装型
2事業 総額 2,519,000円(国庫)

（第二世代交付金）

	事業名	事業概要	R7実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI									実現 状況 ◎ ○ △ ×	交付金事業(または施設整備)の進捗状況お よび課題	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針
				事業目標	事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値)	2年目 増加分 (目標値)	3年目 増加分 (目標値)	4年目 増加分 (目標値)	5年目 増加分 (目標値)	最終 目標値	単位			
						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
1	滋賀県北部地域振興 事業 (市町振興課 他)	■滋賀県北部地域は、過疎地域や中山間地域を多く抱え、人口減を起因とする課題が顕在化している一方で、南部地域と比べ、山と琵琶湖との距離が近い地理的背景などから独自のくらし文化が営まれ、他地域にはない魅力やポテンシャルを有する地域である。そのポテンシャルを十分に発揮させた施策の推進、地域特性や魅力を活かしたさらなる振興を図るため、各種課題に対応した事業を実施する。	48,543,692	地域へのUIJターン増加数	0	(30) -108	(35)	(45)			110	人	○	北部地域の課題解決を目指し、短期的な労働を契機として地域を訪れる人と地域をつなげる人材マッチングサイト「おてつたび」の活用促進や、企業研修の誘致、クラウドファンディングを活用した支援者の確保、起業家の育成など、関係人口増加に資する取組を行った。 また、北部地域で盛んな発酵商品の開発・改良を支援し、開催したPRイベントでは、目標の5千人/年を上回る、約1万9千人の来場者数を記録するほか、地元の特産品を紹介するマップの作成、世界農業遺産「琵琶湖システム」や大河ドラマ・著名人を活用したイベントの開催、都市部と北部をつなぐスタンプラリー等を通じて、北部地域の魅力を発信し、誘客につなげた。	関係人口の増加については、引き続き関係機関と連携して事業を実施していくことに加え、持続可能な関係性や事業となるよう、自走化を見据えて取り組みを進めていく。 また、魅力の発信についても引き続き地域ブランドの確立を目指し、メディアが多く集まる都市部を中心とした広報活動や、地域の学校と連携した地域の子どもたちが地域のアートに触れる機会の創出などの工夫も行っていく。
2	滋賀の観光産業における“新”観光力創出 プロジェクト (観光政策局)	■「刷新力」「獲得力」「連結力」の3つの新しい観光力を創出することで、観光産業を強化し、本県の持続可能な観光地づくりを推進する。	94,150,719	観光消費額	1,717	(280) 719	(115)	(115)			2,227	億円	◎	OTAを含む観光コンテンツの創出、磨き上げを行い、観光キャンペーンの実施や全国各地でのPRに取り組み、観光消費額や延べ宿泊者数の増加につなげた。また、万博会場でのPRや訪日外国人向け情報発信拠点「そこ滋賀」事業の再開等により、より多くの外国人へ滋賀の魅力発信を行うことができた。	引き続き「シガリズム」を共通コンセプトとして、滋賀ならではの魅力や体験の磨き上げ提案、積極的なPRを行う。また、多様な分野の事業者と連携した新たな観光コンテンツの創出等を通じて、持続的な観光振興および地域の活性化につなげる。
3	(仮称)水と緑と人 つながる「THEシガ パーク」おもてなしプ ロジェクト (THEシガパーク推進 課 他)	■公園利用者からのニーズを的確に把握するとともに、利用者へ適切かつ有益な情報を効率的・戦略的に提供する環境を整えることで、誰もがいつでも快適に利用できるサービスの向上につなげるとともに、公園間で連携した一体的な情報発信により公園利用者の増加を図る。また、公園間および観光施設間の周遊・長期滞在を促進し、持続可能な観光地として、地元の人とも来訪者とともに憩える滋賀の価値を高める。	56,117,587	地域における観光消費額	1,717	(280) 548	(115)	(115)	(59)	(88)	2374	億円	◎	県内の都市公園や自然公園について、駐車場やトイレといった施設の整備や、周辺の路線バスの利便性向上、自転車等で移動周遊するための基盤整備等に取り組んだ。 また、プロスポーツチームと連携し、ホームゲーム会場での広告掲出やイベントの開催、SNS等を活用などにより、シガパークの魅力を発信した。 また、奥びわスポーツ森において開催したスタートアップウィークエンド滋賀や、「健康しが」共創会議において、公園を活用した健康づくりのアイデア創出や実践を促進した。	施設整備だけでなく、交通資源が少ない地域における利便性の向上、環境整備等を継続して実施していく。 また、観光消費額の増加に向け、整備した基盤を活用し、周遊コンテンツの展開やプロモーション等を実施し、公園間および観光施設間の周遊・滞在の更なる促進に取り組む。
				新規エリア連携プロジェクト数	0	(2) 2	(3)	(4)			9	件			
				北の近江地域への観光入込客数	11,020,145	(1,415,460) 719,905	(297,155)	(297,155)			13,029,915	人			
				SMOUTランキング順位上昇値	5	(-1) 2	(-1)	(-2)			1	位			
				延べ宿泊者数	379	(27) 30	(14)	(15)			435	万人			
				外国人延べ観光入込客数	44.7	(14.3) 16	(7.5)	(7.5)			74	万人			
				シガパークにおける年間利用者数	6,052	(63) 335	(63)	(63)	(63)	(63)	6,367	千人			
				JR在来線の利用者数(乗車人数)	285,969	(2,846) 5,810	(2,846)	(2,846)	(2,846)	(2,846)	300,199	人			

	事業名	事業概要	R7実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI									実現 状況 ◎ ○ △ ×	交付金事業(または施設整備)の進捗状況および課題	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針
				事業目標	事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値) 実績値	2年目 増加分 (目標値) 実績値	3年目 増加分 (目標値) 実績値	4年目 増加分 (目標値) 実績値	5年目 増加分 (目標値) 実績値	最終 目標値	単位			
4	しがテックイノベーション創出事業 (イノベーション推進課)	■新技術や開発を行う拠点機能を整備させるとともに、新たな技術を始め両工業技術センターを有効に活用出来るように連携を高め、研究開発するべき技術のヒントを得るなど、企業の新産業分野への進出に向けて、複数の事業を効率よく連携させて、滋賀県の企業の新事業進出を加速させる。	162,668,000	本県の製造業の付加価値額の対前年度増加率	0.18	(0.18) (0.00)	(0.18)	(0.22)	(0.26)	(0.30)	1.32	%	◎	イノベーションブリッジ創出事業は、工業技術センターの利用促進に向けたアンケートや企業訪問を通じて周知を図るとともに更なる利用に向けた次年度以降の検討事項の洗い出しを行った。 また、リスキリングブリッジ創出事業では、企業が新分野への参入に寄与するための講座を実施した。併せて、工業技術総合センターの新分野技術へ寄与する施設の充実を計画に基づき実施した。	イノベーションブリッジ創出事業は、企業への早期の利用促進効果の向上を目指すため、活用する交付金を当交付金から物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に変更し、周知に有用な広報活動の充実と企業への訪問を前倒して実施する。 リスキリングブリッジ創出事業では、更なる新分野への参入に寄与するための講座を実施する。 施設整備は、両産業技術共創センター(旧名:工業技術センター)へ展開を広げ、新分野技術への進出を促進するべく施設の充実を加速する。
				本施設開設から調査時までの利用数上位20社の製造品出荷額の対前年度増加率	2.70	(2.70) (0.00)	(2.70)	(3.60)	(4.50)	(5.40)	21.60	%			
				本施設開設から調査時までの利用数上位20社の現金給与の対前年度増加率	0.51	(0.51) (0.00)	(0.51)	(0.68)	(0.85)	(1.02)	4.08	%			
				本施設開設から調査時までの利用数上位20社の雇用者数の対前年度増加率	0.75	(0.75) (0.00)	(0.75)	(1.00)	(1.25)	(1.50)	6.00	%			
				両工業技術センターに導入する設備の利用件数	0.00	(0.00) (0.00)	(185.00)	(500.00)	(907.00)	(1,184.00)	2,776.00	件			
5	文化財を核としたエコ・トランキリティな滋賀たび事業 (交通まちづくり政策課)	■彦根城周辺において、令和9年度の世界遺産登録後を見据え、”ウォーカブルなまち“のシンボルとなる”楽しく、グリーンな移動手段“として、自動運転EVバス導入や店舗・施設等との連携に取り組む。 徒歩と新たな公共交通による快適な回遊環境を創出することで、観光客の周遊・分散を促進し、まちのにぎわい創出や交通渋滞の解消を図る。 また、公共交通での県内他地域への周遊を促すことで、来訪者の満足度向上、滞在日数増加、観光消費額増加、公共交通の活性化に寄与する。	17,875,000	滋賀県の観光消費額	1,717	(280) 548	(115)	(115)			2,227	億円	○	彦根駅～彦根城を結ぶルートにおいて、自動運転EVバスの実証運行に取組、乗車率は69.7%と高いニーズを確認した。利用者アンケート等の実施により、ルート、停留所、ダイヤ、速度、乗り心地など自動運転の満足度や、回遊性向上に向けたポテンシャルの把握を行った。 実証運行の実施にあわせて、観光施設や商工団体と連携し、公共交通での回遊促進と自動運転バスのPRを行った。	観光客の周遊を促進するため、彦根城内や四番町スクエア方面へ自動運転のルートを延伸するとともに、にぎわいの創出に向けた取組を充実し、観光消費額の増加につなげていく。 また、子どもや若者向けの自動運転EVバス体験学習等を通じて、受け継がれてきた文化と文化遺産の魅力を、住民との交流を含め、来訪者にじっくり堪能してもらう受入環境づくりに向け、おもてなしの機運醸成等を図る。
6	滋賀移住就業支援事業・起業支援事業 (労働雇用政策課 他)	■移住支援事業 県内企業の魅力や求人情報等を効果的に発信するとともに、本県の魅力ある暮らしぶりや移住に必要な情報を広く発信する。 地域の担い手となる(関係人口)移住者、テレワークによる移住者等に移住支援金を支給する。 ■起業支援事業 県内の地域課題をビジネスで解決するローカルベンチャーやスタートアップなどの創出を支援することにより、これまでにない視点からの地域課題の解決を目的とする。	13,433,001	本移住支援事業に基づく移住者数	37	(30) 11	(33)	(37)			137	人	△	移住支援について、マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業等の魅力や求人情報等を発信し、また、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者へ移住支援金を支給することにより11名の移住就業につなげた。 一方で、18歳未満を帯同して移住した世帯数や、地域課題の解決のための起業・創業を支援の申請が少ない状況にある。	移住支援金対象法人の登録申請手続きの見直しを行い、企業負担軽減を図るとともに、WORKしがサイトや市町、関係団体等を通じて、県内企業に対して当該制度の周知を強化することで、移住支援金対象法人増加を図り、移住支援金を活用した東京圏からのU/Iターンによる移住者数の増加につなげる。
				本起業支援事業に基づく起業者数	0	(15) 8	(15)	(15)			45	人			
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	130	(100) 5	(105)	(110)			445	件			
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	9	(5) 4	(6)	(7)			27	世帯			
7	多様な人材の就業創出プロジェクト (労働雇用政策課 他)	■若年者・女性・中高年齢者で求職中、不安定な就労状態、また潜在的な就業希望を持つ方々に、就労意欲や仕事のイメージ喚起、必要なスキルアップ、就労に向けたフォローアップなど一連の支援を、就労支援機関や公的職業訓練などと連携し、民間の力も活用して実施する。さらに、きめ細かなマッチング支援を実施し、個別の支援対象者の実情に応じた多様な働き方の実現につなげる。また、人材確保・職場定着に関する各企業の課題解決を支援するため、相談窓口の設置やアドバイザー派遣、セミナー等を実施し、魅力ある企業の創出に一体的に取り組む。	24,548,486	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	0	(1,317) 1,289	(1,337)	(1,347)			4,001	人	○	「しがジョブパーク」・「シニアジョブステーション滋賀」・「滋賀マザーズジョブステーション」といった県内の就職支援機関において、相談から職業紹介までをワンストップで実施することで、若年者、中高年齢者、女性の着実な就職につながった。 個別には、高齢者へのデジタル技術の仕事への活用促進支援や、様々な理由で通勤を伴う就業が難しい女性に対する在宅ワークの基礎知識を学べる講座および企業とのマッチング支援を行った。 企業に対しては、魅力ある職場づくりの取組意識を高めるためのセミナー開催により、取組を試みる企業の掘り起こしを行い、具体的な取組を伴走支援するアドバイザー派遣を実施することで、目標を上回る数の企業において職場環境改善の改善を図ることができた。	新規就業者数の増加に向けて、ホームページ等を活用した発信力の強化や企業とのマッチングイベントの開催、スキルアップの機会を設けていく。 また、働く場となる企業には、魅力ある職場づくりに取り組むためのアドバイザー派遣を継続し、特に支援が必要な小規模の企業にアプローチできるよう周知・広報を強化するとともに多様で柔軟な働き方の実現に資する取組が行われるよう伴走支援を行う。
				デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用しているものの数(デジタル活用者数)	0	(70) 157	(82)	(84)			236	人			
				就業規則・社内制度改正等の取組により職場環境改善が図られた企業数	0	(28) 44	(28)	(28)			84	社			

	事業名	事業概要	R7実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI									実現 状況 ◎ ○ △ ×	交付金事業(または施設整備)の進捗状況お よび課題	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針
				事業目標	事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値)	2年目 増加分 (目標値)	3年目 増加分 (目標値)	4年目 増加分 (目標値)	5年目 増加分 (目標値)	最終 目標値	単位			
						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
8	滋賀の地域資源の発掘・保存・磨き上げ・活用サイクル化プロジェクト (文化芸術振興課 他)	■誰もが地域資源の魅力を享受でき、また、地域資源が適切かつ有効に活用され、世界にその魅力が伝わりとともに、地域が活性化されることを目指す。豊富な地域資源をつなぎ合わせ、一体的な発信やツアー造成を行うことで誘客を図り、地域を活性化することを目指す。	19,026,657	地域における観光消費額	318.73	(31.87) 165.45	(35.06) 262.58	(38.56)			424.22	億円	○	県内市町や事業者と連携して、文化財や地域に根差した文化、農業・水産業などを活用したインバウンド向けツアーの造成を進めるとともに、シンボルスポーツの普及・振興、自然環境を保全・活用するエコツーリズム、地域の文化を活用した交流の創出などを通じた本県の魅力の発信などを行った。	欧州旅行業者を招聘した県内でのファムトリップの実施や本県の文化体験、地域文化、自然景観の魅力を効果的に伝える動画を制作し、誘客促進を図るとともに、県ゆかりの文化芸術を活用した振興など、地域の誇りを醸成し、交流・関係人口拡大につなげ、地域の活性化を目指す。 また、本県で開催した国スポ・障スポ大会の開催競技等をレガシーとして継承し、シンボルスポーツとして一つでも多くの競技が根付き、地域の活性化につながるよう、引き続き支援を行う。
9	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト (市町振興課 他)	■人口減少、少子高齢化に伴う地域の課題が、若者・よそ者など多様な人材や団体等の関わりによる「ソーシャルビジネス(社会的起業/企業)」の創出等を通じて解決され、持続的で魅力的な地域づくりにつながるような事業が継続して創出されるような環境(エコシステム)を整備する。	83,845,643	地域課題解決プロジェクト組成数	0	(5) 9	(7) 7	(7) 10			19	件	○	地域社会でICTを実践できる人材の育成や、産業誘致による専門性を持った人材(担い手)の確保、首都圏の滋賀ゆかりの地などを活用した関係人口の創出や多様な人材の呼び込み、地域資源を活用した山村地域の活性化、インターネットを活用した県外PRなど、様々な事業を通して、魅力的な地域づくりにつなげることができた。	引き続き、社会人教育も含めたICT人材の育成や、ソーシャルビジネスの創出などに係る取組を進めるとともに、今までの取組で構築されたネットワークを活用した効率的・効果的な関係人口の創出、山村地域資源を活用したコンテンツの自走化、広報を行う際の適時適切な広報媒体の選択や訴求力の高いテーマの掘り起こしなど、地域の課題解決や地域活性化に向けた工夫や改善を進めていく。
10	滋賀の農業・水産業「人材活躍」プロジェクト (農政課 他)	■きめ細やかなプログラムによる新たな就業者、従事者の確保対策および世界農業遺産「琵琶湖システム」の魅力活用による人のすそ野の拡大対策	48,286,209	新規就農者数	103	(12) 12	(14) 11	(14) 11			143	人/年	○	オーガニック栽培やイチゴ経営の担い手育成プログラムの実施による新規就農者の育成や、集落営農法人の設立につなげるとともに、琵琶湖漁業の担い手の漁労技術や販売技術の向上を通じて、持続可能な”儲かる漁業”への転換に向けた取組を行った。	担い手の確保・育成や認知度の向上について、継続的な支援を実施するほか、担い手の確保等が困難な分野においては、新規立ち上げから、維持・定着に至るまでを一貫したサポート体制を充実させる。 販路等の拡大に向けて、Webサイトを通じて、農産・水産物の魅力を発信するとともに、高付加価値の志向を有する首都圏の消費者の需要喚起を図り、コストに応じた適切な販売価格への転換を目指す。
				集落営農法人数	361	(3) 2	(3) 3	(3) 2			370	経営体		世界農業遺産「琵琶湖システム」のロゴマークの活用や、京阪神や首都圏での「魚のゆりかご水田米」のPR活動などにより、滋賀の農業の農産物の認知度の向上につなげた。	
				琵琶湖システムロゴマーク利用件数	156	(50) 52	(50) 51	(60) 65			316	件			
11	SHIGA Smart Factory 推進プロジェクト (イノベーション推進課)	■本県産業構造の太い柱である中小製造企業のスマートファクトリー化や、製品・製造工程のグリーン化を実現し、本県基本構想を踏まえ策定している滋賀県版総合戦略が目標とする「幸せが続く滋賀」の確立を目指す。	64,144,555	県外、海外企業と県内中小製造企業との成約件数	0	(5) 30	(6) 16	(6) 24			17	件	◎	本県中小企業が、県外企業や海外企業から受注できるよう、発注企業の情報収集や商談会を実施し、成約の支援を行った。 また、次世代を担う現場管理者に対して、効率的・実践的な、ものづくりの基礎理論や基礎知識を学ぶ講座を開講し、次世代の人材の育成にもつながった。 製品・製造工程のグリーン化の観点から、水素供給モデル実証と効果検証を県内企業と連携して行い、水素ステーションのマルチユース化に向けた課題等の整理を行った。	AI等を活用し、従来のマッチング支援をより高精度のものとし、更なる成約を目指すほか、引き続き、生産性向上に寄与する企業内の人材育成を支援する。 また、水素関連機器の利活用の更なる拡大に向けて、前年度とは異なる機器を用いた水素供給モデルの実証を行う。
				県内中小製造企業の製造品出荷額増額分	0	(10) 未公表	(5) 未公表	(5) 未公表			20	億円			
				県内中小製造企業のデジタル人材育成数	0	(10) 14	(2) 12	(2) 14			14	人			

	事業名	事業概要	R7実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI									実現状況 ◎ ○ △ ×	交付金事業(または施設整備)の進捗状況および課題	実施結果を踏まえた事業の今後の方針
				事業目標	事業開始前基準値	1年目 増加分 (目標値)	2年目 増加分 (目標値)	3年目 増加分 (目標値)	4年目 増加分 (目標値)	5年目 増加分 (目標値)	最終 目標値	単位			
						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
12	子どもから選ばれる地域産業プロジェクト (イノベーション推進課他)	■将来を見据え、子どもたちが地域産業の良さを通じて滋賀の産業に誇りを持ち、子どもたちから選ばれる地域産業になることで地場での雇用創出が生まれ、ひいては県全体が活性化していくことを目指す。	23,590,433	県内高等学校等卒業者の県内就職率	91.50	(0) 0	(1) 0	(1.5) -1.8			94	%	○	大阪・関西万博において、信楽焼の「土」を用いた「つつっこプログラム」や「近江の地酒」の試飲体験を通じて、若者や子どもを中心に滋賀県の地場産業や伝統工芸品の魅力を発信した。	「つつっこプログラム」については、安定的でより効果的な事業実施を目指し、「近江の地酒」については、飲める場所・帰る場所のネットワークの更なる強化に努め、近江の地酒の振興を図る。 「しが未来クラフトプロジェクト」の取組を通じて、就農や農業の学びを活かした進学など、生徒に農業の魅力を気づかせる官民連携した取り組みや、起業家精神の育成も引き続き行っていく。 さらにモデル校となる中学校を選定して、地元企業への職場体験を通して、地場産業や伝統工芸を学び、探求学習や課題解決した活動を、実践事例として発表し、県内中学校に広く周知する。
				教育機関等との連携事業に参加した子どもの数	0	(2,000) 23,000	(1,000) 30,553	(1,000) 29,481			4,000	人		また、県内高校において、企業と連携したインターンシップや農業学習等を実施し、地域の魅力や、農業の魅力、特徴的な産業を知ることと、「滋賀県で働きたい」という気持ちを醸成することができた。	
				地域産業のIT・DX化に取り組んだ件数	0	(2) 9	(2) 6	(2) 12			6	件		さらに、生徒の起業家精神を育成することを目的とした事業を実施し、興味のある業種や職種が増えるなど、進路選択の幅を広げることに貢献した。	
				地場のデザイナー・コンサルタントの育成人数	0	(0) 0	(0) 0	(3) 3			3	人			
13	デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かわりファクトリー滋賀] (市町振興課)	■地域における新たな担い手の確保に向けたデジタルプラットフォームや地域内外の人がつながるデジタル地域コミュニティ通貨の導入等を通して、「関係人口」等の創出・拡大につなげる。	21,468,211	デジタルプラットフォームを通じた関係人口創出数	0	(3,000) 4,332	(2,000) 2,659	(1,000) 6,144	(1,000) 3,264	(1,000)	8,000	人	○	デジタルプラットフォームについては、全国の地方に関心を寄せる人たちに対する広報・コミュニケーションツールとして、本県の特徴や魅力を広く発信し、人材確保やイベント参加の増加に寄与した。デジタル地域コミュニティ通貨については、通貨をもらう・つかうことができるスポットを巡る体験により、新たな人のつながりや地域に対する深い理解を生み出すことができ、新たな関係人口の創出につながった。	更なる関係人口の創出に向けて県内の様々な事業・イベント事業との連携を図るとともに、利用団体の運営を支援する。
				デジタルプラットフォームへのプロジェクト掲載件数	0	(480) 211	(552) 204	(624) 421	(624) 347	(624)	2,904	件			
				デジタル地域コミュニティ通貨のユーザー数	0	(6,000) 6,598	(6,300) 6,349	(6,600) 12,146	(900) 7,489	(900)	20,700	人			
				デジタル地域コミュニティ通貨のスポット数	0	(300) 363	(375) 304	(450) 169	(225) 25	(225)	1,575	件			
14	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト (観光政策局 他)	■ビワイチサイクリングナビアプリを活用したイベントや情報発信等の実施等により、健康長寿を育む滋賀の暮らし、食、文化、自然、人に触れるサイクルツーリズムの展開	30,821,120	健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額	0	(400) -1066.2	(279) 469	(139) 2,076	(139) 2,968	(139) -848	1,096	百万円	○	自転車の走行環境や周辺の公衆トイレなどのハード面の整備と、自転車の安全利用に関するルールの周知などのソフト面の整備を行うことで、サイクルツーリズムを有効に推進することができた。	効果的な事業については、継続して実施していくとともに、市町、民間事業者等と連携して、観光振興や地域の活性化に取り組んでいく。
				サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO2削減の増加量	0	(562) -343	(393) 948	(193) 4,099	(193) -1318	(193) -536	1,534	t-CO2		また、E-バイクの普及やサイクリングルートや駐輪場の情報等を発信していくことで、サイクリストのすそ野拡大を行い、サイクルツーリズムによる持続的な地域振興を図っている。	
				女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数	0	(300) 756	(1,150) 976	(400) 1,998	(450) 730	(450) -255	2,750	人			
15	環境と経済・社会活動を両立する地域循環経済創生プロジェクト (環境政策課 他)	■研究機関等有する水環境技術に係る研究成果等の実用化ならびに本県の水環境技術のブランド力の形成および向上を進めることなどにより、本県の水環境ビジネス等の更なる発展を図る。また、生態系に関する研究成果等を踏まえて地域資源を掘り起こし、観光分野とも連携した上で、研究成果や地域資源を活用した持続的な地域経済の活性化を図る。	73,589,502	環境ビジネス関連のビジネスマッチング成約件数	0	(5) 11	(8) 5	(13) 33	(13) 35	(13) 56	52	件	◎	水草やヨシなどの自然資源をもとにした商品開発や商品改良、技術開発が行われ、これまで以上に幅広い地域課題の解決が期待される。	引き続き、ブランドの選定を行い、選定された製品・サービスの支援を実施し、ブランド力の向上を進める。 また、水環境ビジネスを推進する中で培ってきた海外政府や企業との関係、ノウハウを活かしながら、環境分野を中心とした県内企業の海外展開を後押ししていく。
				ブランド認定した製品・サービスを扱う企業のうち売上高が対前年度比で増加した企業の割合	0	(15) 0	(20) 0	(20) 60	(20) 50	(20) 33.3	95	%		また、産官学の各分野の人材で構成する委員会にてブランドの認定を行い、ブランド力の向上を図るほか、インバウンドも意識した最新の科学的知見などを学ぶガイド人材育成講座の開催や試行ツアーの実施により地域資源の保全・活用と地域経済の活性化に繋がった。	
				サイエンスエコツアーのプログラム開発数	0	(0) 0	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	8	件		さらに東南アジア諸国における環境規制の強化等を背景として、県内企業への引き合いが増加したことに加え、各種商談会における商談成約件数も順調に推移した結果、目標値を大きく上回る成果につながった。	
16	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (労働雇用政策課)	■「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じた経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の還流を確かなものとし、地域活性化へつなげる。	40,529,755	県内企業の副業・兼業を含めた人材マッチング件数	288	(240) 304	(210) 320	(210) 313	(150)	(150)	1,248	件/年	○	企業訪問やセミナーの開催を通じて、経済団体や他支援機関と連携し、新規利用企業の掘り起こしを行ったことで、新規利用企業を含めた県内企業の人材マッチング件数、経営課題等に関する相談件数について、全国的にも上位に位置する件数を達成できた。	テレフォンアポイントメント事業や企業向けアンケートを行い、企業の新規開拓に取り組むことで、相談件数、マッチング件数の増加を図る。
				県内企業の経営課題等に関する相談件数	1,086	(950) 988	(815) 1,069	(1,100) 1,243	(660)	(660)	5,271	件/年		一方で、企業とデジタル人材のマッチング件数については、目標には及ばなかった。	
				県内企業の副業・兼業を副業・兼業含めたデジタル人材マッチング件数	10	(30) 31	(22) 28	(30) 21	(20)	(20)	122	件/年			
				県内企業の副業・兼業人材の新規利用企業へのマッチング件数	0	- -	- -	(40) 50	(30)	(30)		件/年			

	事業名	事業概要	R7実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI									実現 状況 ◎ ○ △ ×	交付金事業(または施設整備)の進捗状況お よび課題	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針
				事業目標	事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値)	2年目 増加分 (目標値)	3年目 増加分 (目標値)	4年目 増加分 (目標値)	5年目 増加分 (目標値)	最終 目標値	単位			
						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
17	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業 (イノベーション推進課)	■人口減少が進む県東北部地域で、研究開発型ベンチャーを次々と産み出し、既存企業の新たなチャレンジについても広く支援を行うために、ベンチャー等を創出するための環境と、高度な研究開発環境を提供するオープンイノベーションセンターを有する工業技術センターを整備して、地域産業の活性化を目指す。	548,434,000	滋賀県北部の製造品出荷額	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	80	億円	◎	令和7年1月に着工し、計画どおり進捗している。	令和8年7月の竣工に向けて計画どおり進める。
				オープンイノベーションセンターを活用し、県内企業が県外の企業と商談を行った件数	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(50) 0	100	件			
				東北部工業技術センターの技術相談対応件数	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,000	件			
				理系大学出身者の県内企業への就職者数	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(25) 0	120	人			

(デジタル実装型)

	事業名	事業概要	R7実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI									実現 状況 ◎ ○ △ ×	交付金事業(または施設整備)の進捗状況および課題	実施結果を踏まえた 事業の今後の方針
				事業目標	事業 開始前 基準値	1年目 増加分 (目標値)	2年目 増加分 (目標値)	3年目 増加分 (目標値)	4年目 増加分 (目標値)	5年目 増加分 (目標値)	最終 目標値	単位			
						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
1	安全安心アプリへの 交通情報発信機能の 追加事業 (警察本部)	令和6年3月から運用開始の安全安心 アプリ(ぼけっとボリスしが)に交通情報 発信機能を追加する。情報発信を一 元化し、県民が情報への迅速にアクセ スできるようにするとともに、プッシュ 通知(アプリ未起動でも音で通知)やお しゃべり通知(GPSを使いその場の事 故情報を音声で通知)で今必要な情報 をツールにより効果的に配信すること で、県民の自発的な行動変容を促し、 交通事故防止力の向上を図る。	2,145,000	アプリダウンロードの累計数	0	(28,000) 41,746							○	交通情報発信機能の追加に当たっては、既 に同様のアプリを導入している他の都道府 県担当者に対して、事前にヒアリングを行 い、アプリ推進体制の構築におけるポイント や運営上の必要な業務、アプリ利用者拡大に 向けた取組等の把握を実施した。 また、運用開始後、交通事故マップ情報表示 が「人対車両」「車両相互」「車両単独」と限定 的な内容でわかりにくいという一般の声が上 がったことから、保守対応にて表示内容の修 正を令和8年10月に予定している。	アプリ利用者に「満足度」「意見・要望・機能 追加について」等のアンケートを実施予定で あり、結果を基に県民から興味が持たれる魅 力あるアプリとなるよう、また利用者拡大へ 繋がるよう保守対応をおこなっていく。 また、改善点等を取りまとめ、主管課や委託 事業者等と協議した上で、アプリのサービス 実装や運用に関して、県民の要望に応えられ る形となるように努める。
2	AIチャットボットによる 免許サービスの向上 事業 (警察本部)	問合せ等に24時間365日対応可能な AIチャットボットシステムを構築すること により、県民の利便性の向上と、業務 の効率化を図る。	374,000	AIチャットボットシステム利用件数	22,500	(45,000) 2,000							○	県警察本部における構築実績を有する業者 に対して、システムに関する聞き取り調査を 行い、利用者にとって利便性が高く、通年で 24時間対応可能であり、職員の業務負担軽 減、業務の合理化効率化に繋がるか等の点 を重要視した。また、フェイク情報の表示を防 止するため、県警察のホームページに掲載 されている情報から生成できるように調整し た。 利用者の年齢層や多種にわたる言語も考慮 し、AI等による簡易でわかりやすい案内にす るほか多言語対応も行っている。	令和7年度は利用者数、ユニークユーザ ー数が少なかったことから、令和8年度は、利 用数を上げていく必要があることから、令和 8年5月1日から、県警ホームページの検索エ ンジン等からヒットする運転免許関係の各 ページ末尾にある「お問い合わせ」欄にAI チャットボットに繋がるURLを追加した。ま た、認知度向上のため、報道、マスメディアに よりニュースとして取り上げてもらう「メディ アPR」を計画しているところである。
				AIチャットボットシステムの質問に対 する解決率	60	(65) 70									